

テーマ：2010年年末賞与予測
 ～年末賞与は前年比+1.5%を予想～

発表日：2010年11月1日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助
 TEL:03-5221-4525

(要旨)

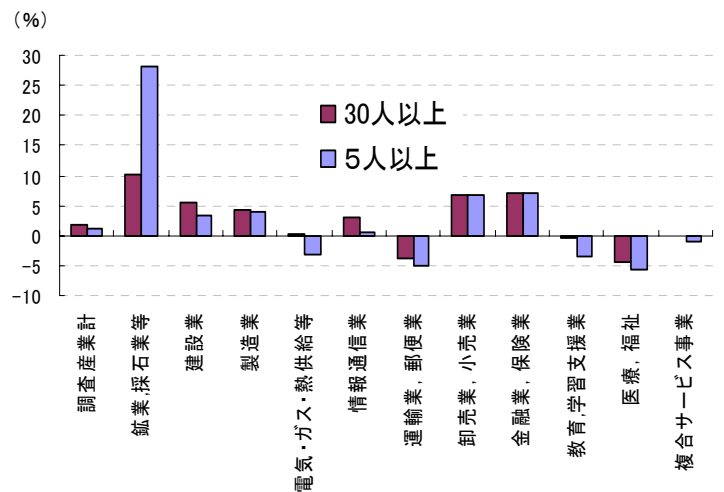
- 厚生労働省が11月1日に発表した「平成22年夏季賞与の結果」によると、夏季賞与の一人当たり支給額は36万7178円、前年比+1.1%（事業所規模5人以上）となった。昨年来の景気回復がラグを伴って波及することで、夏のボーナスも増加に転じている。
- この結果を踏まえて冬季賞与を展望すると、同様に小幅な増加が続くと考えられる。10年の冬季賞与の民間企業一人当たり支給額は前年比+1.5%（支給額：38.6万円）、支給従業員数については同+1.8%を予想する。結果として、民間企業の10年冬季賞与支給総額は同+3.3%の14.6兆円となると考える。
- 公務員の一人当たり支給額は、前年比▲9.0%の57.4万円を予想する。8月の人事院勧告では民間企業の動向を反映して、支給月数は前年より0.2ヶ月分の引き下げとなった。また、財政再建の観点から公務員数の削減圧力は依然強く、支給対象者数も前年比▲2.2%と減少が続くと予想する。
- ボーナスの回復に加え、就業者数も緩やかに増加するなど、雇用・所得環境は緩やかに持ち直しつつある。もっとも、先行きの個人消費はこうしたファンダメンタルス以外の特殊要因が大きく影響を与える。①エコカーやたばこの駆け込み需要の反動減、②猛暑特需の反動減、③エコポイント制度の終了などにより、個人消費は年度末にかけて低調な推移が続くと予想される

○2010年夏季賞与：前年比+1.1%

厚生労働省が11月1日に発表した「平成22年夏季賞与の結果」によると、夏季賞与の一人当たり支給額は36万7178円、前年比+1.1%（事業所規模5人以上）となった。昨年の景気回復がラグを伴って波及することで、夏のボーナスは前年比プラスに転化する結果となった。

産業別の支給状況を見ると、製造業は前年比+3.9%と増加した。前年の落ち込み幅が大きかったことやエコポイントやエコカー減税など経済対策の支援もあって収益が大きく回復したことなどがプラス転化の主な要因であると思われる。また、非製造業においても、金融業・保険業（同+6.9%）や飲食店・宿泊業（同+6.8%）などを中心に、多くの業種で増加している（資料1）。

(資料1) 平成22年夏季賞与の業種別内訳（前年比、%）



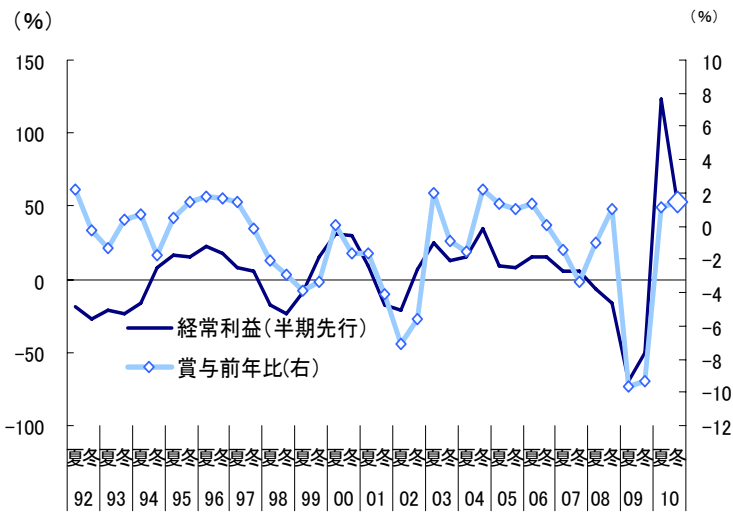
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○2010 年年末賞与予測：民間企業の一人当たり支給額は前年比+1.5%

冬季賞与も夏季賞与と同様に小幅な増加が続く可能性が高い。①経常利益の増加が続いていること（資料2）、②多くの企業はボーナス支給額を通年単位で決定しており、夏と冬は似た結果となりやすいこと（資料3）、③ベースとなる所定内給与の持ち直しなどが主な理由である。

10年の冬季賞与の民間企業一人当たり支給額は前年比+1.5%（支給額：38.6万円）を予想する。支給従業員数についても同+1.8%が見込まれ、民間企業の10年冬季賞与支給総額は前年比+3.3%の14.6兆円（09年：14.1兆円）となると考える（資料4）。

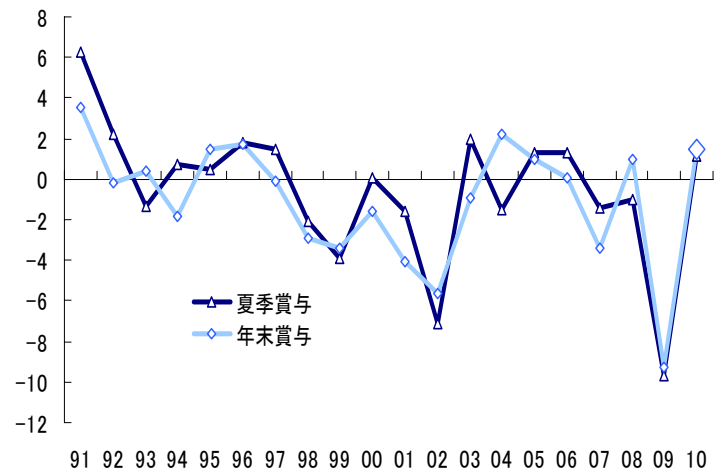
（資料2）経常利益と賞与の推移（前年比、%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「短観」

※10年年末賞与は当社予測値

（資料3）賞与支給額（対前年比、%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

※10年年末賞与は当社予測値

（資料4）2010年冬季賞与予測

	民間企業		公務員					
	09年	10年	09年	10年	国家公務員		地方公務員	
一人当たり支給額(円)	380,258	385,962	630,668	573,770	661,760	605,210	615,392	558,384
前年比(%)	-9.3	1.5	-6.8	-9.0	-5.7	-8.5	-7.2	-9.3
支給対象者数(万人)	3716	3782	85	83	28	27	57	56
前年比(%)	-3.0	1.8	-3.1	-2.2	-5.1	-2.5	-2.1	-2.1
支給総額(10億円)	14,131	14,596						
前年比(%)	-13.1	3.3						

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「期末・勤勉手当」により当社作成

（注）1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝賞与支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 公務員は非現業の一般行政職（管理職を除く）ベース

5. 公務員の支給対象者数は国家公務員は非現業の総数、地方公務員は福祉関係を除く一般行政部門の総数

6. 公務員の合計については支給対象者数でウェイト付けして算出

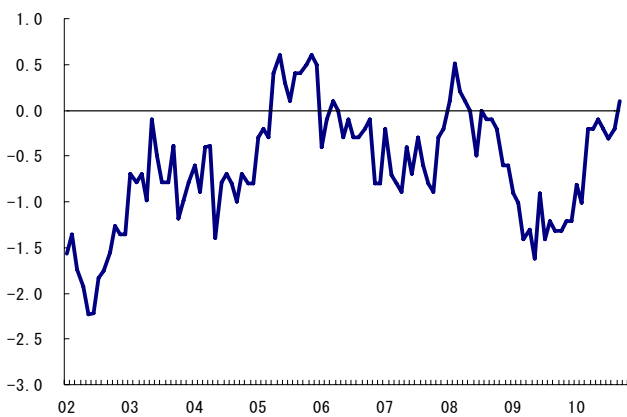
○一人当たり支給額は小幅増加が続く公算

ボーナスの一人当たり支給額を決める要素は①一ヶ月当たりの所定内給与、②これに乗じる支給月数に大別される。

まず、賞与算定のベースとなる所定内給与の動向をみると、9月は前年比+0.1%とプラスに転化した（資料5）。先行きに関しても、相対的に賃金の低い非正規雇用者の比率上昇が続いていることなどからペースは緩やかなものに止まるが、回復傾向が維持されると予想する。

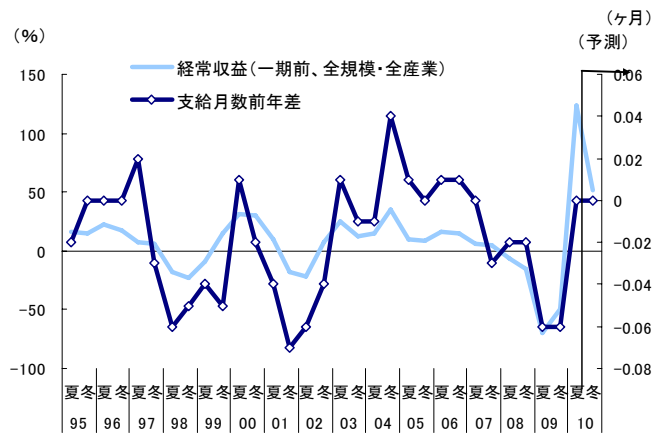
所定内給与に乗じる支給月数（前年差）は過去の推移を見ると、一半期前の経常収益（前年比）と相関が高い（資料6）。日銀短観（9月調査）によれば10年度上期の経常利益計画（全規模、全産業）は、前年比+51.1%が見込まれている。冬季賞与の支給月数は前年と同水準の、1.09ヶ月を予想する。

（資料5）所定内給与の推移（前年比、%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

（資料6）経常収益と支給月数の推移



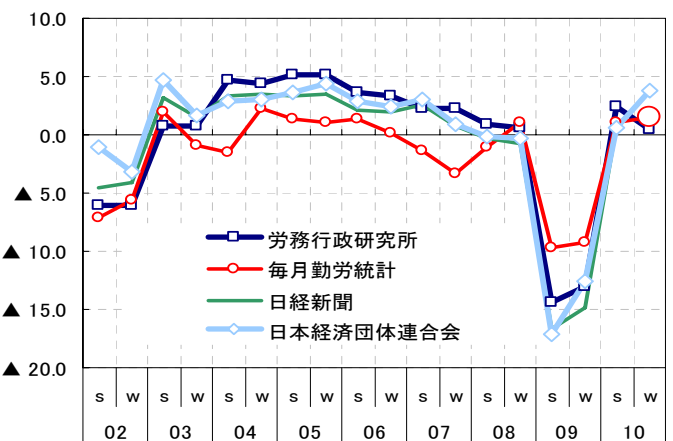
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

以上より、所定内給与と支給月数を掛け合わせた、10年冬季賞与の民間企業一人当たり支給額は前年比+1.5%（支給額：38.6万円）が予想される。

他の調査を見ても、日本経済団体連合会の「2010年年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（第1回集計結果）」は前年比+3.76%となっているほか、労務行政研究所の「東証第1部上場企業の2010年年末賞与・一時金の妥結水準調査（労政時報：第3783号）」においても同+0.4%と増加が見込まれている（資料7）。両調査は毎月勤労統計とは調査対象が異なるものの、過去の推移を見ると概ね似通った動きをしており、当社予測の結論とも一致する内容といえよう。

（資料7）各種調査における賞与の推移

（前年比、%）



（出所）厚生労働省、日本経済団体連合会、労務行政研究所

（注）日本経済団体連合会の数字は10年冬が第1回集計結果、それ以外は最終集計結果。労務行政研究所の値は、春闘時に冬のボーナスを決定した企業のみ平均。10年冬の毎月勤労統計の値は当社予測値。

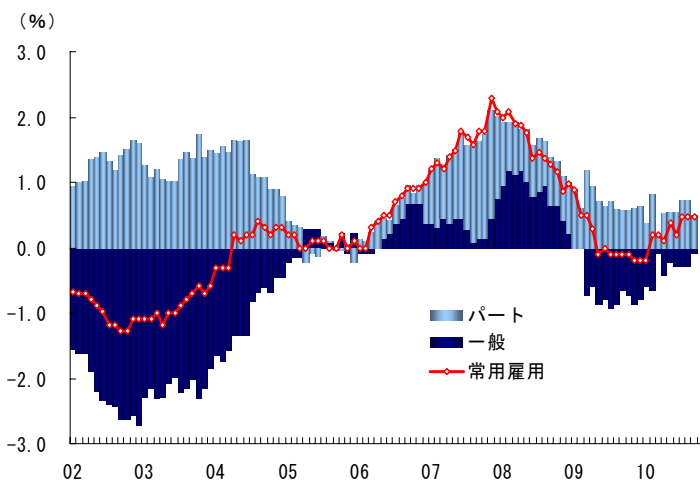
○支給従業員数は前年比+1.8%を予想

支給従業員数についても、小幅な増加が予想される。支給従業員数に影響を与える要因は、①常用雇用者数、②支給労働者割合に整理できる。

まず、常用雇用者数についてみると、9月は前年比+0.5%と8ヶ月連続で増加している（資料8）。企業の雇用過剰感が強いため力強い回復は期待できないが、先行きも緩やかに持ち直しが続く公算だ。

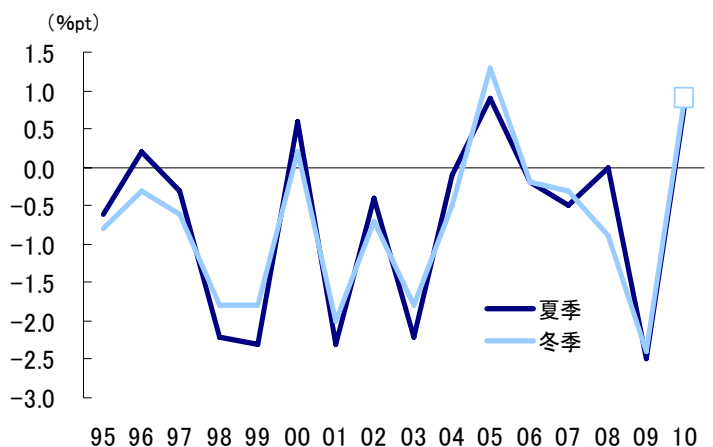
支給労働者割合についても、増加が続くと思われる。支給労働者割合の前年差に注目すると、夏と冬は概ね一致した動きとなっている（資料9）。今夏の結果から予想すると、今冬の支給労働者割合は前年より+0.9%pの83.9%となるとと思われる。以上の結果、支給従業員数は前年比+1.8%となると予想する。

（資料8）常用雇用者数（全産業、前年比、%）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

（資料9）支給労働者割合（調査産業計、前年差、%pt）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

※10年冬季は当社予測値

○公務員の一人当たり支給額は前年比▲9.0%

公務員の一人当たり支給額は、前年比▲9.0%の57.4万円を予想する。民間に比べて大きく減少しているが、これは8月の人事院勧告において、昨年冬の民間賞与（前年比▲9.3%）の支給状況が考慮されていることによる。10年度の人事院勧告では、月例給が▲1.5%の引き下げ、賞与の年間支給月数が0.2ヶ月分の引き下げとなった（資料10）。勧告通りの実施となれば、本年度も公務員のボーナスは大幅な減少が続く見通しだ。また、支給労働者数についても、公務員の人件費削減圧力は依然として強く減少が続くと予想される。

（資料10）公務員ボーナスの支給月数

	6月期	12月期	年度計
2006年度	2.125	2.325	4.45
2007年度	2.125	2.375	4.50
2008年度	2.150	2.350	4.50
2009年度	1.950	2.200	4.15
2010年度	1.950	2.000	3.95

（出所）人事院「人事院勧告」

○雇用・所得環境は持ち直すも、個人消費は年度末にかけて低調な推移が続く公算

上述の通り公務員のボーナスは大幅な減少が予想されるが、圧倒的に人数の多い民間企業のボーナスで増加が見込まれるため、全体としてみれば冬のボーナスは雇用・所得環境にとってプラスの効果をもたらすと考えられる。こうしたボーナスの回復などもあり、雇用・所得環境は緩やかながら持ち直しが続く公算だ。

ただ、先行きの個人消費をみるにあたってはこうしたファンダメンタルスよりも特殊要因の影響の方が大きい。7－9月期の個人消費が自動車の駆け込み需要、たばこ増税による駆け込み需要や猛暑によって大きく押し上げられたことから、10－12月期はこれらの品目で大幅な反動減が予想され個人消費は弱含む可能性が高い。また、1－3月期についても、12月にエコポイントの付与点数が半減する影響から、家電販売の大幅な減少が予想される。個人消費は年末にかけて低調な推移が続く公算が大きい。